

# 集団と個の関係に関する文化論

## —日本文化とアメリカ文化—

村 越 行 雄

### (1) はじめに

私たちは、日本文化そして欧米文化との比較に関する著書、論文を実に多く見かける。研究書的なもの、体験談的なもの、その他様々ある。それだけでなく、テレビ、新聞、雑誌などを通して、更に日常的な会話においてさえ、しばしば見かけたり、聞いたりする。その際、よく使われる言葉として「集団主義」とか、「個人主義」とかがある。果たして、日本文化と欧米文化の比較は、集団主義と個人主義の比較で簡単に説明できるのであろうか。そのような疑問に何らかの形で答えようとするのが本稿の目的である。なお、本稿では、現在の状況のみを直接の検討対象にする。

### (2) 集団主義と個人主義

日本と欧米の文化的相違を表すものとして、集団主義対個人主義という対比がよく用いられる。そのような単純な対比は、両文化の特徴を端的に表現する上で便利であろう。事実、数多くの事例によって日本文化に見られる集団主義的特徴が実証されてきたし、同様に欧米文化に見られる個人主義的特徴が実証されてきた。そのことを否定する意図は全くない。ただ、素朴な疑問として、どのような文化形態であれ、人間が集団を成して生活している以上、そこでは集団と個の関係という視点が絶えず求められるのであって、一方の論理が他方の論理を圧殺するものとしてではなく、「集団と個の関係」の論理の相違として捉える必要があるのではないか。もしそのように捉えようとするならば、日本においても、時代によって、地域によって、個々の組織（会社、学校、軍隊など）によって、その他の対象によって、集団と個の関係に関して同一性・類似性・差異性が見られ、アメリカ、その他の国々との比較においても、それぞれの対象によって、集団と個の関係に関して同一性・類似性・差異性が見られると言えるのではなかろうか。

全体的観点から、日本文化と欧米文化を比較する時、集団主義対個人主義という対比として捉えることはできよう。ただ、単純化された対比は、その中に含まれている、複雑な集団と個の関わり合いの意義を時として見落としてしまう危険性をはらんでいることを忘れるべきではない。そこで、そのような危険性を避ける意味で、集団主義を集団に重きを置く集団と個の関係を基調とするもの（理論的可能性としては、集団の比重が100%~51%で、個の比重が49%~0%となり、幅ができる）、個人主義を個に重きを置く集団と個の関係を基調とするもの（理論的可能性としては、個の比重が100%~51%で、集団の比重が49%~0%となり、幅ができる）と捉えるべきであろう（勿論、比重を数値化することは、実際には不可能であり、あくまでもどちらに、どの位重きが置かれているかを理解しやすくする為に、あえて数値化したにすぎない）。以上のことを踏まえれば、例えば、欧米文化を個人主義として特徴づけるとしても、アメリカ文化、イギリス文化、ドイツ文化、フランス文化などは、個に重きを置く集団と個の関係を基調とするものであると言えるが、それぞれの文化の間には、集団と個の関係の中の両者の比重が異なってくることになる。更に、全体的観点からではなく、各文化の内部の具体的な個々の対象を取り上げれば、たとえ個人主義であっても、対象によっては、集団に重きを置く集団と個の関係が見い出されることがある。それは、決して矛盾している訳でもなく、個人主義の否定でもなく、個人主義と集団主義の混合物でもない。ある文化を個人主義として特徴づけるのは、全体的観点から言っているのであり、その内部の個々の対象が全て個に重きを置く集団と個の関係による場合もあれば（個々の対象に関して、集団と個の関係の中の両者の比重は、それぞれ異なるであろうが）、個々の対象の一部に集団に重きを置く集団と個の関係が含まれる場合もあり、様々なケースが考えられるのであって、むしろそれら全てを含めた上で、個に重きを置く集団と個の関係を基調としているかどうかによって決められるのである。

そこで、集団主義であるか、それとも個人主義であるかを決める場合、全体的観点から、集団あるいは個のいずれに重きを置く集団と個の関係が基調になっているかを決めること、そして個々の対象に関して、集団あるいは個のいずれに重きを置く集団と個の関係が基調になっているかを決めることは、分けて考えるべきもので、後者に関する総合的な判断

によって前者が決められ、その結果として集団主義であるか、個人主義であるかが決められることになる。個々の対象に関する総合的な判断とは、ある文化の内部の個々の対象を幾つも調べていき、例えば、集団に重きを置く集団と個の関係の方が数多く見い出されること（数量的多さという量的側面）、個々の対象の中の重要と思われる対象について集団に重きを置く集団と個の関係が見い出されること（重要度の高さという質的側面）、それらのいずれかによって、あるいはそれらの両方によって（量的側面だけから判断するか、質的側面だけから判断するか、それとも量的側面と質的側面から判断するか、問題になろう）、全体的観点から、集団に重きを置く集団と個の関係が基調になっていると判断することであり、その結果として集団主義であると決められることになる（簡単に言えば、個々の対象の分析→全体的観点からの判断→集団主義あるいは個人主義の確定という過程）。ただし、実際には、全体的観点からの判断に必要な数の個々の対象を分析することは難しいので、日本文化であれば、集団主義的特徴を実証する為に、限られた数の対象の分析を行なうという方法が現実的であると言わざるをえないであろう。また、「集団主義」そして「個人主義」という言葉は、上記では、全体的観点から見た場合にしか使用していないが、実際には個々の対象にも使用されているのが現実で、混乱を招かなければ構わないであろう。つまり、理論的可能性として、たとえ集団主義であっても、個の比重が49%～0%という幅で存在しているし、個人主義であっても、集団の比重が49%～0%という幅で存在していることが認識できていれば、構わないであろう。ともかく、以上のように考えるとすれば、日本文化と欧米文化（あるいは、その中のある文化）を比較する時、それぞれの文化の内部の個々の対象を比較する限り、集団と個の関係の中の両者の比重が同一であったり、類似していたり、相違していたりすることがあると言える。そのことは、差異性のみを強調するあまり、同一性と類似性が軽視されたり、無視されたりしてはいけないことを意味する。

そのような複雑さは、簡単に言えば、前述した「どのような文化形態であれ、人間が集団を成して生活している以上、そこでは集団と個の関係という視点が絶えず求められる」ということによるのである。そして、前述した「集団主義対個人主義という・・・単純化された対比は、その中に含まれている、複雑な集団と個の関わり合いの意義を時として見落とし

てしまう危険性をはらんでいることを忘れるべきではない」というのは、その為である。そのような複雑さを明らかにする為には、それぞれの文化を詳しく調査・研究する必要がある、その上で一般的な特徴づけを行なうことも重要であるが、それと同様に、あるいはそれ以上に重要なのが類型化による特徴づけである。しかし、本稿では、詳細な検討はできないので、ごく大雑把な形で、現在の日本文化とアメリカ文化（個人主義という点から言えば、ヨーロッパの各文化にも共通する部分があるので、欧米文化全般としてもいいのであるが、その内部を見れば、一様には扱えず、従ってアメリカ文化とする）に見られる「集団と個の関係」（特に、差異性を中心にして）に関して、簡単に検討することにする。

### (3) 集団と個の関係と求心性と遠心性の関係

全体的観点から、集団主義であるとか、個人主義であるとか言うには、その内容について知っていなければならない。集団の中で生活している私たちにとって、それは集団と個の関係のことである。その集団と個の関係は、どちらに重きを置くかによって二つの方向が考えられる。集団に重きが置かれ、そこを出発点として個に結び付く方向、そして個に重きが置かれ、そこを出発点として集団に結び付く方向の二方向である。それらの方向は、前者が求心性・内向性という性質を持ち、後者が遠心性・外延性という性質を持つことになる。従って、集団と個の関係は、集団に重きが置かれ、そこから求心的・内向的に個に結び付く関係、そして個に重きが置かれ、そこから遠心的・外延的に集団に結び付く関係に分けて考えることができる。その典型例は、日英語の宛名書きの相違である。

日本語：東京都新宿区西早稲田 1-6-1

村越行雄様

英語： Mr. John Searle

815 North Adams Street

Glendale California 91206

U.S.A.

日本語では、(日本国)→東京都→新宿区→西早稲田→1-6-1→村越→行雄という具合に、大きな集団からより小さな集団へ、更により小さな集団へ、更により小さな集団へと次第に絞り込まれ(宛名書きでは、

住所は地域が次第に小さく絞り込まれる過程としてあるが、ここでは地域の代わりに、集団としておく)、村越家に辿り着き、更にその家族の一員である行雄という受取人に最終的に辿り着くことになる。つまり、集団から出発し、幾つかの集団を経ながら、最終的に個に辿り着くという、集団に重きを置く重層的で、求心的・内向的な集団と個の関係が存在していることになる。それとは反対に、英語では、John→Searle→815→North Adams Street→Glendale→California→U.S.A.という具合に、受取人であるJohnから始まり、次に彼の属するSearle家へと進み、更により大きな集団へ、更により大きな集団へ、更により大きな集団へと次第に拡大され、最終的にアメリカに辿り着くことになる。つまり、個から出発し、幾つかの集団を経ながら、最終的に集団に辿り着くという、個に重きを置く重層的で、遠心的・外延的な集団と個の関係が存在していることになる。

ただし、求心的・内向的方向性と遠心的・外延的方向性は、集団と個のいずれに重きを置くかの問題とは本来分けて考えるべきものである。というのは、たとえ集団に重きを置くとしても、求心的・内向的方向に進むことも、遠心的・外延的方向に進むこともできるし、また同様に、個に重きを置くとしても、遠心的・外延的方向に進むことも、求心的・内向的方向に進むこともできるからである。その点に関しては、後で取り上げることにする。そこで、日本では、集団に重きが置かれ、そこから求心的・内向的に個に結び付く関係が基調になっているのに対して、アメリカでは、個に重きが置かれ、そこから遠心的・外延的に集団に結び付く関係が基調になっているとまず言えるであろう。

会社という組織を例として挙げることにする。会社は、利潤追求による存続・発展という目的を達成させようとする組織であり、上下関係に基づくピラミッド型の組織構造を持っている(数名の仲間で作った会社、その他の例外はあるが)。その点に関しては、日本でも、アメリカでも、基本的には変わらないと言える。経営者側から見れば、会社の存続・発展という目的の達成が仕事であり、その為会社に重きを置き、社員をあくまでも会社の為に働き、貢献するものとして位置付けていることには変わらないが、その目的達成の為の具体的な経営戦略が両国では異なってくる。例えば、アメリカの会社では、社員の能力を十分に発揮させ、働きやすくするような環境作りが重要視される傾向が強いが、それ

はあくまでも会社の存続・発展という目的をより効率よく達成させる為の経営戦術である。日本の会社でも、社員の能力を発揮させ、働きやすくするような環境作りが最近では重要視される傾向はあるが（アメリカほど重要視されているかは、疑問であるが）、両国の相違点は、例えば、集団競技のスポーツで、個人プレーを中心に勝利に導くようにするのか、それとも組織プレーを中心に勝利に導くようにするのかということにあると言える（個人的行動への依存度が高いのか、それとも組織的行動への依存度が高いのか）。また、日本の会社では、会社の存続・発展という目的をより効率よく達成させる経営戦術として、社員の為の環境作りが重要視されるのと同様に、あるいはそれ以上に重要視されるのが、会社間の公私両面の縁故的な関係作り（縁故的なネット・ワーク作り）であり、そのような認識は今でも根強く残っており、単に経営者だけでなく、社員を含む会社全体がその重要性を認識し、実践しているのである。社員側から見ると、日本では、会社があって初めて、自分があり、会社が倒産すれば、自分の生活も破綻するという意識があり、会社によって自分が生かされており、会社の為に働き、あくまでもそのことで自分の生活が守られるという意識があると言える。それに対して、アメリカでは、自分の生活を守り、よりよくする為に働くのであって、会社の為ではなく、会社が倒産するかどうかは別問題（あくまでも経営者の経営能力の問題）で、今より好条件を提供してくれる会社があれば、いつでも転職しても構わないという意識があり、自分が頑張っているからこそ、その結果として会社が存続・発展できるのであって、決してその逆ではなく、自分の働き（能力、実績など）に見合うだけの賃金を会社は支払うべきであるという意識があると言える。

また、日本では、経営者と社員の間に一体感があり、全員が丸となって会社の為に働き、会社全体の営業成績を上げようとする意識があるのに対して、アメリカにおける経営者と社員は、本来異なる組織体であって、それぞれの組織体に属する者は、各個人が自らの職務を完璧に果たせば、その結果として会社全体の営業成績が上がり、会社が発展するという意識があると言える。そのことは、ピラミッド型組織構造が日本では一つのまとまったものとしてあるが、アメリカでは経営者と社員が異なる（あるいは、相容れない）組織体を成し、両者の間に断絶が生じ、それら別々の組織体の集合体としてあることを意味する。更に、自分の

為よりは会社の為に働くという意識を抱かせ、根付かせる構造あるいは体制が、日本の会社には現実的に存在している。実務的な経験・能力など何もない新卒者を採用し(中途採用は、まだ現時点では主流ではない)、数年間賃金を支払いながら教育し、一人前になってからその分を取り返し、そして定年まで一つの会社に貢献させようとする終身雇用体制、能力・実績よりは勤続年数に重きを置く賃金体系・昇進制度(新卒者が平社員から段々と階段を昇り、係長、課長、部長へと昇進していき、また勤続年数が増えるに従い、昇給していく)、福利厚生施設、その他様々な形で社員を一生一つの会社の為に働かすような構造・体制があり、その為には転職を困難にさせているのである。それとは反対に、アメリカでは、採用時に、実務経験、必要とされる専門的知識・能力などによって自分の担当する仕事の内容、地位、賃金が決定され、実績を上げれば、昇進あるいは昇給があり、そうでなければ、解雇あるいは減給があるのであって、そのことがよりよい条件を求めて転職し、会社間を移動し、産業界全体の社員の流動化を高めることになり、そしてその他様々な形で社員が会社の為だけに働くことができず、自分の生活は自分で守るしかなく、自分の為には働くしかないというような構造上・制度上の制約を受けているのである。

以上のことから、日本の会社では、集団に重きが置かれ、そこから様々な形で求心的・内向的に個に結び付く関係が基調になっていると言える。しかし、経営者側と社員側とでは、集団と個の関係の中の両者の比重が異なってくる。本来ならば、経営者と社員の間には一体感があり、全員が一丸となって目的達成の為に働くのであるから、比重のずれは生じないであろうが(勿論、たとえそうであっても、経営者と社員の間では、元々多少の比重のずれは存在するのであって、同一であることは不可能であるが)、最近の若者のライフ・スタイルの変化、中高年のリストラ、その他のことによって、会社第一主義的意識が変化してきたことで、アメリカほどではないが、比重のずれが生じているのである。それに対して、アメリカでは、個に重きが置かれ、そこから様々な形で遠心的・外延的に集団に結び付く関係が基調になっていると言える。そして、ピラミッド型組織構造の中の分断され、断絶された上部層に経営者側が、その下部層に社員側が位置しているので、経営者側と社員側の間で、集団と個の関係の中の両者の比重の相違は、日本に比べて、大きいものとなる。

更に、全体として、集団の比重が高まる傾向がアメリカにあるのに対して、個の比重が高まる傾向が日本にあると言っていいであろう。ただし、アメリカの会社で集団に重きを置く集団と個の関係が基調になるとか、日本の会社で個に重きを置く集団と個の関係が基調になるところまでは行かないであろう。ともかく、上記のことをあえて数値化するとするならば、日本の会社においては、経営者側から見れば、集団の比重が80%以上で、個の比重が20%以下になり、社員側から見れば、集団の比重が70%以上で、個の比重が30%以下になるが、アメリカの会社においては、経営者側から見れば、集団の比重が40%以下で、個の比重が60%以上になり、社員側から見れば、集団の比重が20%以下で、個の比重が80%以上になると言えよう（客観的根拠に基づく数値化は不可能で、単に主観的判断による数値を示したにすぎない）。そのような数値化が示すことは、基本的には、集団の比重が100%で、個の比重が0%のような会社組織、それとは逆に、集団の比重が0%で、個の比重が100%のような会社組織は、現実的には考えられないこと、そして日本の会社にも個の比重がある程度存在し、アメリカの会社にも集団の比重がある程度存在することである。

学校組織は、どうであろうか。学校と言っても、小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学、大学院があり、それぞれ異なる組織体で、一様に扱うことはできない。集団主義的特徴の典型例としてよく挙げられる学校とは、特に中学校と高等学校のことであろう。学生服に関しては、軍隊との関わりでしばしば問題にされるが、軍隊組織は、極めて集団主義的色彩の強いものである。日本であれ、アメリカであれ、軍隊組織が集団主義的特徴を持っている点では、基本的には大きく異なることはないであろう。それは、軍隊が組織された目的（自国の防衛と敵国への攻撃）、軍隊組織自体が持つ構造的特質（単なる上下関係ではなく、極めて厳しい命令・服従関係に基づくピラミッド型組織構造）などによる。数値化するとすれば、両国とも、集団と個の関係の中で、集団の比重が90%程度で、残りの10%程度が個の比重となろう。たとえ軍隊組織であっても、個の比重が0%であるとは考えにくく、個人が自由に活動できる範囲は、極めて限られているとは言え、ある程度は残されていると考えるべきで、もしそうでなければ、人間は単なる機械の一部か、道具の一部にすぎないものとなろう（戦時中の日本の軍隊組織は、個の比重が0%



に近づいていたと言われているが)。

学校組織は、会社組織とは根本的に異なり、学童・生徒・学生の教育を目的としている(小学校、中学校、高等学校は、教育を目的とし、短期大学、大学は、教育と研究を目的とし、大学院は、教育と研究の内、研究の方を主目的とする)。従って、教員の集団と学童・生徒・学生の集団の関係は、会社における上司と部下という上下関係ではなく、教える側と教えられる側の関係であって、会社のようなピラミッド型組織構造は存在しないのである。もしあるとすれば、教員集団、あるいは事務職員集団を加えて、教員・事務職員集団の中であって(校長・学長などを頂点とするピラミッド型組織構造)、学童・生徒・学生集団をその下部層に入れるピラミッド型組織構造は、本来学校組織としてはありえないのである。というのは、学童・生徒・学生集団が入学と卒業の繰り返しによって絶えず変化すること、教える側と教えられる側が根本的に相容れない性質を持ち、一つのピラミッド型組織構造の中に組み入れることができないこと、その他の理由が考えられるからである。もし学童・生徒・学生集団をピラミッド型組織構造の下部層に入れるならば、それは本来の学校組織とは異質の組織構造になってしまう。例えば、しばしば日本の中学校の管理教育が問題にされるが、その意味が、教員集団を上部層に、生徒集団を下部層に組み入れるピラミッド型組織構造を作り上げ、しかも会社組織よりは更に締め付けの強い、命令・服従関係に基づく軍隊組織の構造的特質を持たせるケースのことであるならば、教育機関としての学校とは全く掛け離れた組織になってしまうのであり、排除すべきものと言える。

中学校・高等学校を例として見ることにしよう。教員集団と生徒集団の関係は、教員集団が教育目的、教育方針、教育内容などを決め、それらを反映させる形で生徒集団を教えていき、生徒集団はそれを受け入れ、教えられるという関係である。その点に関しては、日本とアメリカは、基本的には変わらないであろう。相違点は、教員集団の内部と生徒集団との関わり方にある。まず最初に、日本の学校は、どうであろうか。日本の教員集団においては、会社のような上下関係に基づくピラミッド型組織構造が見られる場合が多く(勿論、そうでない場合も多くあるが)、校長―教頭―教員の関係は、文部省、受験、学歴重視の風潮など、学校の内部から見れば外的要因によって極めて強く影響され、束縛され、そ

の為に守りを固めながら全員が一丸になって自らの学校を守り、発展させる為に全力を尽くし、具体的には進学校としての実績を上げる為に、そしてそのことで学校の名声を高める為に、全員が協力体制で目的を達成させる関係となる。そして、進学校としての実績を上げるという目的を達成させる為に、教育目的、教育方針、教育内容などが決められ、全員の協力体制の下でそれらに沿って教えていくことになるが、そのような協力体制を無視したり、反発する教員は排除され、組織的行動が全員に求められる。勿論、全ての学校が進学校である訳ではなく、進学校でなくても、基本的には組織的行動が求められ、教員各人の自由な活動がかなり制約されると言えよう。そのように考えれば、教員集団内部では、集団に重きが置かれ、そこから求心的・内向的に個に結び付く関係が基調になっていると言える。そして、教員各人の自由な活動が完全に否定されている訳ではないが、進学校とそれ以外の学校とではかなりの幅があるので、数値化するとすれば、集団と個の関係の中で、集団の比重が60～90%以上で、個の比重が10～40%以下になると言えるかもしれない。以上のような教員集団が生徒集団に教育する時、どのような関わり方になるのだろうか。教員集団内部のピラミッド型組織構造の中で決められる教育目的、教育方針、教育内容などに沿って、全員の協力体制の下で組織的行動によって生徒集団に教えていくことになり、そこに管理教育、その他の問題が生じてくる背景があると言える。例えば、様々な規則によって生徒を管理し、締め付けたり、受験に成功させる為に一方的に教え込み、生徒の自主性を抑圧し、教員集団内部の論理をそのまま生徒に押し付け、一人でも多く受験に成功させ、そのことで学校の名声を高め、多くの質のよい生徒を入学させることによって学校を存続・発展させようとしたりする。そして、生徒側も、希望校に入学したい為に、教員の言うことに従い、ひたすら受け身的に全てを受け入れ、自ら自主性を抑え付けてしまうことになる。そのような極端なケースは、進学校に見られるもので、進学校でない場合は、より緩やかな教育が行なわれ、生徒側も、自主性を発揮できる場面が多くなるのである。生徒側の自主性の幅は、教員側の自由な活動の幅に正比例すると言えよう（完全に同一の割合であるとは必ずしも言えないが）。というのは、教室の中では、教員は本来自分なりに最善と思われる方法で教育することができる立場にいるが、学校の方針（教員集団内部のピラミッド型組織構造の中で決

定されたこと)によって締め付けられ、組織的行動を取らざるをえない場合には、生徒の自主性を抑圧し、一方的に教え込むことになり、学校の方針による締め付けが緩やかな場合には、生徒の自主性を尊重しながら、両方向的な教育ができることになるからである。

アメリカの中学校と高等学校は、どうであろうか。教員集団内部での決定内容・決定の仕方が、生徒集団との関わり方に影響を与え、反映されるので、基本的には前者が問題となるのであって、前者に関する日本とアメリカの相違が、両国における生徒集団との関わり方の相違を生み出していると言っていいであろう。そして、生徒側から見れば、生徒集団が教員集団のやり方を受け入れて、授業を受けるのが普通であるから、教員集団内部で何が、どのように決定されたか、それを反映した形での生徒集団との関わり方がどのようなものなのか、それらの両国の相違が、積極的で、能動的で、自主性のある学習態度を生み出すか、それとも消極的で、受動的で、自主性のない学習態度を生み出すかという相違となるのである。ともかく、問題は、教員集団内部での決定内容・決定の仕方である。アメリカの教員集団においては、ピラミッド型組織構造がほとんど見られず(少なくとも、日本のような形では見られず)、上部団体、受験、学歴重視の風潮などの外的要因によって束縛され、締め付けられることはないのである。というよりは、日本とは異なり、そのような外的要因が学校を束縛し、締め付ける主要因にはなっておらず、学校自体の自主的活動が大幅に認められているのである。つまり、各学校は、それぞれ自主的に、教育を効率よく実践する為に必要な教育目的、教育方針、教育内容などを決定しており、その決定には教員各人が積極的に参加し、自分なりに最善と思われることを提案して、合意の下で決められるのであり、決定後においても、教員各人の自主的活動の範囲がかなり広く認められ、教室が教員各人の自主的活動の場になっているのである(日本においても、文部省からの強い締め付け、過度の受験競争、行き過ぎた学歴重視の風潮がなければ、あるいは今より弱まれば、アメリカとは質的に異なるであろうが、今述べたことは実際に行なえるのである)。従って、教員集団内部では、個に重きが置かれ、そこから遠心的・外延的に集団に結び付く関係が基調になっていると言える。そして、数値化するとすれば、集団と個の関係の中で、集団の比重が30%以下で、個の比重が70%以上になるであろう。なお、集団の比重がある程度加えられ

ているのは、教員各人の自主的活動が大幅に認められてはいるが、集団に重きを置くような締め付けが全く存在しない訳ではないからである。

教員集団内部での決定内容・決定の仕方が生徒集団との関わり方に反映し、そのことが生徒の学習態度に反映することになるが、逆に言えば、生徒の学習態度を見れば、教員集団が生徒集団とどのような関わり方をしているのか、更に教員集団内部で何を、どのように決定しているかが理解できることになる。テレビ、新聞などでしばしば報道されているように、日本とアメリカにおける教室での生徒の学習態度を見れば、その背後に何があるかは推測できよう。ただ、日本がアメリカ的教育を取り入れようとする動きがあるのに対して、アメリカが日本の教育を取り入れようとする動きがあるが、単に教育効果の面だけで、集団に重きを置く方法の方がいいとか、個に重きを置く方法の方がいいとかは言えないであろう。なお、中学校と高等学校のみを検討したが、それ以外の小学校、短期大学、大学、大学院の検討は省略することにする。

最後の例として宴会あるいはパーティーを取り上げることにする。日本とアメリカの共通点は、勿論宴会あるいはパーティーを成功させるという目的を達成することであるが、宴会あるいはパーティーそのものの捉え方が異なり、成功の意味の捉え方が異なってくる。日本の宴会は、幹事が決められ、幹事が進行係として初めに挨拶をして宴会を始め、最後に挨拶をして宴会を終了するまで、かなり細かく段取りを決めて進行させていくが、宴会を盛り上げ、成功させるという目的達成の為に、幹事も努力するが、参加者も全員が幹事の指示に従って努力するという具合に、組織的行動が求められている。もし組織的行動を無視して、自分勝手な行動を取れば、非難的になるであろう。というのは、宴会というものは、参加者全員が協力して、盛り上げ、成功させる為の協調的な作業だからである。そのような調和を乱す、身勝手な行動、幹事のまづい進行などは、非難の対象になるのである。従って、集団に重きが置かれ、そこから求心的・内向的に個に結び付く関係が存在していることになり、宴会に重心が置かれ、参加者各人は宴会の構成要素としてそれぞれの役割を果たす必要があり、あくまでもその総体として宴会の成功があることになる（宴会の構成要素になれない参加者、宴会の構成要素になってはいるが、果たすべき役割を果たさない参加者などは、組織的行動を取れない、自分勝手な行動を取るとして非難される）。しかし、アメ

リカのパーティーでは、基本的には主催する側（例えば、ホスト、ホステスなど）は場を設定し、参加者各人が楽しめるような場を提供するのであって、あとは参加者各人が自分なりの方法で楽しむことになる。勿論、主催する側がパーティーの成功を望んでいることは確かであるが、細かく段取りを決めて進行させ、参加者全員がそれに従って行なう協調的な作業というような組織的行動によってではなく、あくまでも参加者各人が自分なりに楽しんで、そのことで結果的にパーティーが成功すればいいのであって（むしろ、参加者各人が自分なりに楽しめること自体が、成功の意味である）、その意味で、参加者各人は自分から積極的に何人か相手を見つけ、話し掛けなければならず、自らが自ら楽しむのが基本で、もし楽しめないのであれば、その場を立ち去ればいいのである。従って、個に重きが置かれ、そこから遠心的・外延的に集団に結び付く関係が存在していることになり、参加者各人に重心が置かれ、参加者一人一人がそれぞれ何人かの相手を見つけ、話し掛けることによって、それぞれの輪が広がり、重なり合い、その結果として成功することになるが、もしそれぞれの輪が広がり、重なり合わなければ、不成功に終わるのであり、参加者各人が楽しめれば、それで成功につながり、もし楽しめる人が少なければ、不成功になるだけである。以上のような相違があるが、集団と個の関係の中のいずれか一方の比重が完全に否定されることは、現実的には考えられない。例えば、日本においても、宴会を参加者全員の協調的作業であると捉え、組織的行動をしなければならないとしても、参加者各人が自ら楽しめなければ、その場にいることが苦痛に感じ、早く宴会が終わることだけを願うことになり、宴会は不成功に終わることになる。アメリカにおいても、参加者各人が自分勝手なことばかりして、気に入らないからといって、黙っていたり、途中で立ち去れば、パーティー全体の雰囲気は気まずいものになるのであって、主催する側と参加する人たちのことに気をつかい、パーティーを成功させる為に、各人が積極的に多くの人に話し掛けたり、面白い話題を出して、周囲の人たちを明るく、楽しませたりして、協調的な行動を取るのである。そこで、数値化するとすれば、集団と個の関係の中で、日本の宴会では、集団の比重が70%程度で、個の比重が30%程度になり、アメリカのパーティーでは、集団の比重が20%程度で、個の比重が80%程度になると言えるかもしれない。

以上、会社組織、軍隊組織、学校組織、宴会あるいはパーティーという限られた数の対象を検討したが、そこで重要なのは、集団と個の関係という視点から見れば、集団主義といっても、個の比重がある程度は存在するのであり、個人主義といっても、集団の比重がある程度は存在するという、言い換えれば、複雑な集団と個の関わり合いが絶えず存在し、その複雑さを理解できなければ、文化が持つ特徴を誤って捉えてしまう危険性があるということである。

#### (4) 求心的・内向的方向性と遠心的・外延的方向性の組み合わせ

集団と個の関係に関して、集団に重きを置き、そこから求心的・内向的方向に進んで、個に辿り着くケース、そして個に重きを置き、そこから遠心的・外延的方向に進んで、集団に辿り着くケースのみを対象にして検討してきた。そのような見方は、一般的であるように思われる。しかし、それだけでは、不十分であろう。というのは、集団と個の関係に対して、一面的な見方しかしていないからである。本来ならば、集団に重きを置き、そこを出発点にするにしても、求心的・内向的方向に進むことも、遠心的・外延的方向に進むことも、両方向とも可能であると考えるべきであろうし、同様に、個に重きを置き、そこを出発点にするにしても、遠心的・外延的方向に進むことも、求心的・内向的方向に進むことも、両方向とも可能であると考えらるべきであろう。つまり、集団と個の関係の問題は、集団と個のいずれに重きを置くかという問題に、求心的・内向的方向性と遠心的・外延的方向性の組み合わせ方の問題を加えたものとしてあり、そのような問題意識を持つことによって、集団と個が複雑に絡み合う関係が明らかにされると思われる（なお、それらに加えて、個と個の関係、家族間、会社間、地域社会間などの集団間関係などの問題があるが）。

問題を複雑にしない為に、個と集団の関係を、(自己)個—家族—地域社会—国家—世界という関係として捉えることにする。つまり、個が幾つか集まって家族ができ、家族が幾つか集まって地域社会ができ、地域社会が幾つか集まって国家ができ、国家が幾つか集まって世界ができ、個は家族の一員、地域社会の一員、国家の一員、世界の一員であると考えことにし、そして自己の確立があれば、それに自己が加わるものとする。なお、ほとんど全員が学校、職場に属することになるが、それら

を入れるとすれば、家族—地域社会の間であろうが、簡単に図式化できないので、上記の図式には入れていないが、決して除外すべきものというわけではない。そして、上記の関係は、単純な言い方をすれば、(自己—)個—小集団—中集団—大集団という関係になる。そこで、日本とアメリカを比較する場合、理論的可能性としては、下記のような組み合わせの可能性はある。なお、前述したように、集団に重きを置く集団と個の関係を基調にしている日本でも、個々の対象を取り上げていけば、個に重きを置く関係も見い出される可能性があり、同様に、個に重きを置く集団と個の関係を基調にしているアメリカでも、個々の対象の中には、集団に重きを置く関係も見い出される可能性があるが、問題を複雑にしない為に、日本の特徴をあくまでも集団に重きを置き、そこを出発点にすることとし、アメリカの特徴をあくまでも個に重きを置き、そこを出発点にすることとする。

日本：

A：(自己←) 個←家族→地域社会→国家→世界

B：(自己←) 個←家族←地域社会→国家→世界

C：(自己←) 個←家族←地域社会←国家→世界

アメリカ：

D：自己←個→家族→地域社会→国家→世界

←は、求心的・内向的方向性を表し、→は、遠心的・外延的方向性を表す。A～Dは、両方向性に同一（あるいは、少なくとも類似）の比重が置かれていることを示しているが、現実的には、いずれか一方の方向性により大きな比重が置かれるので、そのことを考慮に入れれば、更に多くの組み合わせの可能性が出てくる。

日本：

A：家族を中心に考え、そこから内側に向かっては、個(家族の構成員)へと結び付く求心的・内向的關係があり、外側に向かっては、地域社会へ、国家へ、世界へと結び付く遠心的・外延的關係があるケース

更に、Aに関しては、

A1：家族の個への求心的・内向的關係の方により大きな比重を置くケース

A2：家族の地域社会への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を

### 置くケース

A 3：家族の国家への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を置くケース

A 4：家族の世界への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を置くケース

以上のA 1～A 4が考えられる。

B：地域社会を中心に考え、そこから内側に向かつては、家族へ、個へと結び付く求心的・内向的關係があり、外側に向かつては、国家へ、世界へと結び付く遠心的・外延的關係があるケース

更に、Bに関しては、

B 1：地域社会の家族への求心的・内向的關係の方により大きな比重を置くケース

B 2：地域社会の個への求心的・内向的關係の方により大きな比重を置くケース

B 3：地域社会の国家への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を置くケース

B 4：地域社会の世界への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を置くケース

以上のB 1～B 4が考えられる。

C：国家を中心に考え、そこから内側に向かつては、地域社会へ、家族へ、個へと結び付く求心的・内向的關係があり、外側に向かつては、世界へと結び付く遠心的・外延的關係があるケース

更に、Cに関しては、

C 1：国家の地域社会への求心的・内向的關係の方により大きな比重を置くケース

C 2：国家の家族への求心的・内向的關係の方により大きな比重を置くケース

C 3：国家の個への求心的・内向的關係の方により大きな比重を置くケース

C 4：国家の世界への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を置くケース

以上のC 1～C 4が考えられる。

そして、自己の確立ができている場合には、上記のA～Cまでの括弧



内が加わり、そこにより大きな比重を置くかどうかで、更に多くのケースが出来上がる。

アメリカ：

D：個を中心に考え、そこから内側に向かっては、自己へと結び付く求心的・内向的關係があり、外側に向かっては、家族へ、地域社会へ、国家へ、世界へと結び付く遠心的・外延的關係があるケース

更に、Dに関しては、

D 1：個の自己への求心的・内向的關係の方により大きな比重を置くケース

D 2：個の家族への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を置くケース

D 3：個の地域社会への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を置くケース

D 4：個の国家への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を置くケース

D 5：個の世界への遠心的・外延的關係の方により大きな比重を置くケース

以上のD 1～D 5が考えられる。

理論的可能性として、以上の21ケース（A、B、C、Dも、求心的・内向的方向性と遠心的・外延的方向性の両方に同一（あるいは、少なくとも類似）の比重を置くケースとして含む）を挙げたが、それ以外の可能性も考えられる。例えば、他より大きな比重を置く場合、上記では、一ヶ所だけにしてあるが、それが複数ある時、求心的・内向的方向性と遠心的・外延的方向性の内、いずれか一方しかない時、日本人の中で、極めてアメリカ人的な考え方を持っている時、アメリカ人の中で、極めて日本人的な考え方を持っている時、世界を全ての中心に考える時（この場合、求心的・内向的方向性しかないのか、それとも宇宙へと結び付く遠心的・外延的方向性も含めるのか）、その他の様々なことが考えられ、それにつれて理論的可能性としてのケースがますます増えていくことになる。ともかく、現時点では、上記の21ケースを集団と個の關係に関する類型化の為に必要な基本形と考えることにする。なお、本稿では、それら21ケースを検討することはできないので、日本とアメリカにおける相違点を簡単に調べるだけで済ますことにする。まず最初に、アメリカ

から始めることにする。

アメリカでは、個を全ての中で最も重要な中心に据え、それを基盤にして他との関わりを持っていく。そして、個とは、誰でもいい個人ではなく、あくまでも自分本人のことである。つまり、自分が中心点になって、全てはそこから始まることになる。たとえ現実がどうであれ、少なくともそのような意識を持っており、法の下では自由と平等が保障されているというのは、それぞれ独立した個人がそれぞれ中心点となって、そこを出発点にして全てが始まり、他との関係も持て、それらが重なり合って人間関係、社会、国家が出来上がるのであり、その基となり、出発点となる個人が権利と自由などの面で決して侵されることのないように法によって保障されているということである。そのことはまた、個人が権利を行使できる同時に、義務を負わなければならないという権利と義務の兼ね合い、個人が自由を享受できると同時に、自由放任ではなく、責任も負わなければならないという自由と責任の兼ね合いなどが求められることを意味する。ともかく、他者がいて自分がいるのではなく、自分がいて他者がいるという意識があると言える。例えば、アメリカン・ドリームのように、誰もが頑張れば、成功するとか、誰もが頑張れば、大統領になれるとかは、今述べたことを基にして初めて言えることである。勿論、現実には、そのような具合にできている訳ではないが。ともかく、そのような個人個人が対等的な関係で並列的に並んで、集団を形作ることになる。個人個人がそれぞれ独立した中心点をなし、対等関係の下で並列的に横並び状態で、どのようにして集団を形作れるのであろうか。ばらばら状態で、ただそこにいるというだけでは、集団を形作ることはできないであろう。個人個人がそれぞれ自分勝手に別の方向を見ていて、全くまとまりがなければ、集団とは言えないであろう。個人個人がそれぞれ独立した中心点をなすことを出発点として、それぞれが他者との関わりを持ち、それぞれの輪が広がり、重なり合って初めて集団が形作られるのであるが、そこで必要なのが、共通の目的・利害関係であり、それによって集団が形作られるのである。そして、共通の目的・利害関係が明確であればあるほど、強く持てれば持てるほど、集団の結束力が強まり、力を発揮することになるが、逆の場合は、集団の結束力が弱まり、緩やかなまとまりしかできないことになる。

個を出発点とする為、集団に重きを置く集団と個の関係の場合とは異

なり、あくまでも集団に重きを置くことで生まれる様々なしきたり、束縛、しがらみなどから開放され、それだけ自由に個から家族へ、地域社会へ、国家へ、世界へと遠心的に外に延びていくことができる。家族に関して、夫婦の関係、両親と子供の関係、子供たち同志の関係は、対等で、並列的な関係に基づくものであると言ってもいいであろう。特に、子供たちが大人として扱える場合には（18歳以上になると、学校、仕事などで、たとえ通える距離であっても、家族から離れて、一人で生活をする者が多くいる）、両親と子供たちは、それぞれが独立した個人として中心点をなし、権利と自由を持つことになり（勿論、義務と責任も持つことになるが）、またお互いがそのことを尊重し、受け入れることになる（個人の自主性を尊重し、相手の個人的な領域にはなるべく立ち入らないようにする）。そして、子供たちがそれ以前の年齢である場合には、一つの家に家族として住む以上、親子の間に、完全な対等的・並列的關係が存在するとは言いがたいが、それでも両親は子供たちに個人としての権利と自由、同時に義務と責任を肌で理解させ、学び取らせようと努力し、子供たちの自主性を尊重する傾向があり、その意味から、少なくとも日本と比べれば、対等的・並列的關係が存在すると言えよう（家庭は、小さな子供たちに対等的・並列的關係を教え込む場である）。また、大人として扱える年齢に達しない子供たち同志の間では、対等的・並列的關係が極めて弱い形で存在するとも言えるかもしれない。むしろ、まだ両親から対等的・並列的關係が教え込まれている最中で、そのことを行動に表すまでには至ってはいないと言う方がいいであろう。ただし、最近のテレビ、新聞などの報道によっても明らかなように、子供への虐待が多くあることも事実で、今述べたことは、あくまでもそのような傾向があるということである（上記のような考え方を根底にして初めて、アメリカの自由思想と権利意識（同時に責任感と義務感によって裏付けされるが）が可能となるのであって、単なる理想主義ではない）。子供への虐待は、両親自身が自立した個人になりきっていない場合、両親が子供の頃、彼らの両親から虐待を受け、その繰り返しの場合がほとんどである。それは、各人が独立した個人として全ての出発点をなすことだけが前面に出され、義務と責任に裏付けされる権利と自由が軽視・無視されてしまいことで生じる危険性として捉えることができよう。

地域社会に関して、アメリカ人の方が地域社会に対する貢献度が高く、

まとまりのある協調関係があるとよく言われるが、それは、集団に重きを置く集団と個の関係が存在しているからであろうか。まず言えることは、集団に重きを置いても、個に重きを置いても、表面に現われる集団と個の関係が同じようなものになることはある。従って、まとまりのある協調関係があるというだけで、アメリカ的な個に重きを置く関係とは異なる、集団に重きを置く関係が存在しているとは言えない。むしろ、そのような協調関係が、どのような結果として現われたかが重要である。個に重きを置く集団と個の関係というのは、個人個人がそれぞれ独立した個人として、全ての中心点であり、全てがそこから始まる出発点をなし、それら個人個人が対等的・並列的關係の下で互に関わり合うのであり、そのような関わり合いが地域社会という集団を形作るには、共通の目的・利害関係が必要で、共通の目的・利害関係があることによって、個人個人が一つの集団をなす構成員としてまとまりのある協調性を持つことができるのであって、まさにそのような形で個が集団に関係することである。それが、アメリカの地域社会に見られるまとまりのある協調関係の意味であると言える。そして、地域社会へのアメリカ人の貢献度が高いというのは、共通の目的・利害関係によってまとまりのある集団をなす地域社会に住む個人個人が、あくまでも独立した個人としての権利と自由を守る為に、地域社会の構成員としての義務と責任を果たさなければならないことによって生まれる貢献度の高さのことである。同様なことは、国家にも言える。国家への忠誠心は、明らかに日本人よりもアメリカ人の方が強い。それは、集団に重きを置くのではなく、個に重きを置く集団と個の関係によるものである。ただ、地域社会の場合と異なるのは、例えば、冷戦時代は特にそうであるが、共産主義諸国の脅威から自国を守らなければならないという共通の目的・利害関係の意識が極めて強く、従ってアメリカ人の個人個人の権利と自由を守る為に、国家の構成員としての義務と責任を果たす程度が極めて高いこと(例えば、死を覚悟して、戦場に向かうこと)である。冷戦時代が終わった現在では、状況は変化したが、地域社会よりも国家を守る方が、共通の目的・利害関係の意識の面でも、義務と責任を果たす程度の意識の面でも、より強いことは変わらないであろう(あくまでも意識の面であって、実際には、冷戦時代が終わった今、国家を守るという共通の目的・利害関係が具体的には何であるのか、果たすべき義務と責任が具体的には何

であるのか、問題となろう)。

個に重きを置く集団と個の関係の場合、個を中心にしながら、共通の目的・利害関係があることによって集団がまとまりのあるものとして、結束力のあるものとして形作られ、それが家族であり、地域社会であり、国家であることになり、そこでは義務と責任に裏付けされる権利と自由が重要となる(ただし、家族については、単純に共通の目的・利害関係によっては説明できないであろう)。その場合、欠点として考えられるのは、個(自分)を全ての中心に据え、そこだけが強調されると、自分中心主義になり、共通の目的・利害関係が弱い形でしか存在しなければ、結束力が弱まり、緩やかなまとまりしかできず、共通の目的・利害関係が全くなければ、まとまりがなくなり、集団として機能しなくなり、権利と自由だけが主張され、義務と責任が果たされなければ、身勝手な行動をすることになるということである。そのような問題がなくても、個を中心にするのであるから、何らかの理由で合わないと思うのであれば、いつでも集団から抜け出すことができることになる。それを欠点とするか、利点とするかは、判断が分かれるところである。では、利点は、どうであろうか。考えられるのは、集団内に異質の個を受け入れ、共生することが容易であるということである。というのは、あくまでも個を中心にしながら、共通の目的・利害関係によってまとまりのある集団が形作られる訳で、共通の目的・利害関係に一致する限り(少なくとも、反しない限り)、たとえどのような個でも集団内に受け入れ、共生することが可能であるからである。例えば、アメリカ人家庭への養子に関して言えば、白人が白人の子供だけでなく、様々な民族・人種の子供も養子として受け入れ、アメリカ国内だけでなく、アメリカ以外の国々からも受け入れている(例えば、ベトナムの子供、最近のロシアの子供など)。しかも、子供のできない夫婦だけでなく、すでに自分の子供のいる夫婦も、様々な民族・人種の子供をアメリカ以外の国々から養子として受け入れている。先に述べたように、単純に共通の目的・利害関係によっては説明できないであろうと言ったのは、血のつながった親子関係に基づく家族の場合で、今述べたような家族は、共通の目的・利害関係で説明できよう。また、アメリカは、多民族・多人種国家であり、国家だけでなく、地域社会、会社、学校など、ほとんど全てと言っていいほど、あらゆる場で、様々な民族・人種の人が共生しており、更に様々な国々からの移

民を、永住権あるいは市民権を与えることで受け入れている(最近では、難民、政治亡命などは別にして、移民の受け入れを制限しているが)。以上のように、共通の目的・利害関係に一致する限りでは、たとえどのような異質の個であっても、受け入れ、共生できるのであり、それは個を中心に据えたアメリカの自由思想によるもので、利点と言えよう。

以上が個→家族→地域社会→国家についてであるが、次に、自己←個を見ることにする。集団を成して生活している個にとっては、単に一方的に外に向かって遠心的・外延的に突き進むだけでは十分であるとは思えず、やはり何らかの形で内に向かって求心的・内向的に進む必要性を感じるであろう。ところが、個を出発点にしている為、それ以上内に向かって進むことはできず、従って個の内部に向かって進むしかないであろう。それが個から求心的に内に向かって自己に辿り着くことである。言い方を換えれば、それぞれが他とは独立した個人として生きていかなければならない個にとっては、絶えず自分が全ての中心点をなし、全てがそこから始まる出発点である自分を意識し、認識せざるをえず、絶えず自分が自ら自分を見据えることになり、そのことで自己の確立が容易になると言えよう。つまり、集団に重きを置く場合には、前掲のA、B、Cのように、どの集団を出発点にするかは別にして、求心的・内向的に進んで個に辿り着くのであり、その個を更に突き進んで自己に辿り着くことが容易ではないが(個ではなく、あくまでも集団に重きが置かれる以上、集団の比重の方が大きい訳で、個の内部まで突き進んで自己に辿り着くことよりは、集団内の調和、その為の相手への気配りの方に意識が向かってしまうからである)、個に重きを置く場合は、個を出発点にしている以上、求心的・内向的に進むには、個の内部しかなく、そのことが自己へと辿り着くことを容易にさせているという傾向(あるいは、論理的可能性)があることを意味しているのである。従って、現実的に、全てのアメリカ人が自己を確立しているとか、日本人が誰一人として自己を確立することができないということにはならない。なお、自己に辿り着いた個は、そうでない個よりは、自分が全ての中心点であり、出発点であることを更に強く意識し、個に重きを置く度合が増す傾向があると言える。そのような自己に辿り着いた個が集まる時、自分の殻に閉じこもり、集団として何かをする上で、共通の目的・利害関係があるとしても、十分に機能しなくなるという欠点があるが、外的影響に対応でき、

外的圧力に押し流されないという利点もあると言えよう。

日本は、どうであろうか。集団に重きを置き、そこを出発点にする為、様々ある集団の内、どの規模・種類の集団が中心になるかによって、出発点が異なり、そこから求心的に内に向かったり、遠心的に外に延びたりする仕方も異なり、それだけアメリカの場合よりは複雑になってしまう。それら全てを説明することはできないので、ごく大雑把な形で調べることにする。まず最初に、個—家族—地域社会—国家—世界という関係ではなく、より一般的な個—小集団—中集団—大集団という関係（学校組織、会社組織、その他の様々な集団に適用することができるが、個—家族—地域社会—国家—世界という関係とは必ずしも一致しない）で、集団内の個の関係を見ることにする。大集団から中集団へ、中集団から小集団へと進み、更に進んで一つの個に辿り着くとは必ずしも言えない。というのは、個が他から独立して存在し、それら複数の個が対等的・並列的に並ぶアメリカ的關係ではなく、ある核を中心にして、その周りに複数の個が集まり、しかもその核が一定せず、変化するので、変化する度に、新しい核ができ、その新しい核を中心にして、複数の個がその周りに集まるからである（日本の関係）。従って、はっきりと（アメリカ的關係の場合のように）個に辿り着くと言え、日本の特徴が失われてしまうので、個に辿り着くと言うにしても、他から独立して存在する個ではなく、あくまでもある核を中心にして集まる複数の個の中の個（核を成す個である時もあり、その周りに集まる個である時もあり、それらの個は、性質を異にしている）という意味である。例えば、友人関係において、ある人が核となり、その周りに集まる一つあるいは複数の個であるとか、中学校、高等学校などの教室内で、幾つかのグループに分けられ、それぞれのグループ内にある核となる生徒を中心にして、その周りに集まる複数の個であるとか、様々な例が見られる。

日本においては、過去への反省あるいは反発などの理由で、国家への忠誠心は、ほとんど見られず（少なくとも明確な形では表面に現われておらず、アメリカ人に見られるような国家への忠誠心を見出すことはできず、むしろ国家ではなく、日本という国を愛し、守ろうとする気持ちはあるが、それが国家への忠誠心という形につながっていないと言った方がいいであろう）、また地域社会への貢献を積極的に行なっている（自分が住んでいる地域社会を愛し、守ろうとする気持ちはあるであろう

が、それが地域社会への貢献という形には必ずしもつながっているとは言えない場合が多くある)とも言えないであろう。その意味で、個—家族—地域社会—国家—世界という関係から検討しても、日本の特徴がはっきりと見えてくるとは必ずしも言えなくなることがある。勿論、家族、地域社会、国家という線引はできるが、地域社会の一員として、国家の一員として自由と責任の関係、権利と義務の関係をはっきりと意識し、実際に具体的に行動に表すことにはならっておらず、少なくとも地域社会への貢献、国家への忠誠心などに直接的に結び付くことになっているとは言えず、従って線引は存在するが、曖昧な形で存在している。むしろ、会社組織、学校組織、政治組織、宗教組織、友人関係などの集団が前面に出て、しかもそれらの集団が自由と権利は主張しても、地域社会、国家への責任と義務を果たすことが少なく、線引そのものを曖昧にしている。従って、集団に重きを置く日本の特徴は、地域社会、国家を検討しても、はっきりとは現われず(勿論、線引の曖昧化が日本の特徴であると言えるが)、むしろ会社組織、学校組織などの方により強く現われることになる。なお、家族に関して、日本においても、アメリカにおいても、父親あるいは母親を核として、その周りに子供たちが集まるという形は、基本的には変わらないであろう。ただ、家庭というものについて、集団の調和を尊重し、それに合わせて生活していくことを教え込む場と捉えるか、独立した個と個の対等的・並列的关系を教え込む場と捉えるかの相違があり、その意味で、集団に重きを置く日本の特徴と個に重きを置くアメリカの特徴の相違が見られると言えよう。しかし、現在では、家族における核が父親から母親に移っているケースだけでなく、核そのものの存在が崩壊し(両親がもはや核にはなりえないという意味で)、各人がばらばらになっているケースもよく見られ、しかも家族の一員として自由と責任の関係、権利と義務の関係をはっきり意識しているとはいにくく、少なくとも具体的に行動に表すことがあまり見られなくなっている為、家族そのものの線引も部分的に曖昧になってきている(核の非存在によるばらばら状態のケースの場合、線引の曖昧化は、最初からではなく、子供たちがある年齢に達してから始まる)。地域社会、国家だけでなく、家族の線引(部分的ではあるが)も曖昧になっているとすれば、集団に重きを置く関係は、友人関係、学校、会社などの人間関係の方により特徴的に見られることになると言えよう。ただし、線引



そのものが曖昧になっているとは言え、線引の存在を否定することにはならず、個—家族—地域社会—国家—世界という関係からの検討が無意味であることにはならない。

個—小集団—中集団—大集団という関係から見れば、どの集団に重きを置き、どこを出発点とするかによって、個←小集団→中集団→大集団、個←小集団←中集団→大集団という相違が出てくる。そのような求心的・内向的方向性と遠心的・外延的方向性の組み合わせは、様々な人間関係の中に見られる。例えば、学校の場合であれば、気の合った数名のグループ（小集団）が幾つか集まって大きなグループ（中集団）ができ、それらが集まってクラス全体（大集団）ができるとしても構わないし、数名のグループ（小集団）が幾つか集まってクラス全体（中集団）ができ、クラスが集まって学校全体（大集団）ができるとしても構わないし、中集団を学校全体とし、大集団を他の学校を含むものとしても構わない。もし数名のグループ（小集団）に重きを置き、そこを中心にする、そのグループ内の個に求心的・内向的に結び付く一方で、中集団へ、大集団へと遠心的・外延的に結び付くことになり、もし大きなグループ・クラス全体・学校全体（中集団）を中心にする、小集団へ、個へと求心的・内向的に結び付く一方で、大集団へと遠心的・外延的に結び付くことになる。個—小集団—中集団—大集団という関係は、人間関係に適用できるが、小集団、中集団、大集団のそれぞれに何を入れるかという具体的適用の仕方は、どこに視点を置くかによって様々であり、また同一集団内において、その集団に含まれる異種の集団それぞれに中心を置くこともできる。受験競争を例に取れば、学校に中心を置く学校間の競争、学年に中心を置く学年間の競争、クラスに中心を置くクラス間の競争（更に、クラス内のグループに中心を置くグループ間の競争も可能性としてある）を同時に行なわせることによって受験の好結果をもたらすことができる。そのような複雑な関係はともかくとして、ある個を核として、その周りに複数の個が集まってできる小集団を求心的・内向的に向かって個に辿り着くとしても、前述したように、互いに独立した対等的・並列的關係にある個ではなく、核としての個か、あるいはその周りに集まる個か、質的に位置付けの異なる個に辿り着く訳で、個と小集団が密接に結び付いている為（切り離しては、個そのものを考えることができないう程であると言ってもいいであろう）、個に辿り着いたとしても、すぐに

小集団に戻され、もう一度個に辿り着こうとして、辿り着いたとしても、再び小集団に戻されることになり、その繰り返しのうちに小集団と個の関係があると言えるであろうし、そのことが小集団から個に辿り着き、更に個の内部へと突き進んで自己に辿り着くことを難しくさせている。つまり、日本人にとって、自己の確立が容易にできないことになるのである。勿論、全ての日本人がそうであるという訳ではなく、あくまでも一般的な傾向として言っているにすぎない。核を中心に複数の個が集まって小集団ができるが、その核が力関係で極めて弱い存在である場合、何らかの理由で小集団から個が追い出されるか、個が小集団に入れない場合、核となるべき人が現われず、対等的・並列的關係に近い形で小集団が形作られる場合などでは、個に辿り着き、更に自己に辿り着くことができ、自己の確立が可能となる。

集団そのものが形作られるのは、個を中心にしながら、複数の個の共通の目的・利害関係に基づくというよりは、縁故関係に基づくものであるとしよう。しかし、日本の集団において、共通の目的・利害関係が存在しないという訳ではなく、例えば、会社組織の場合、共通の目的・利害関係がかなりはっきりしているが、でも血縁、知人、出身校などによる採用、会社内の学閥などもある。そのような縁故関係がアメリカに全くないかというところ、そうでもない。そのように考えていくと、人間が集団を成して生活している以上、何らかの形で、共通の目的・利害関係とか、縁故関係とかが関わってくるのであり、日本とアメリカの相違は、集団と個のいずれに重きを置くかによるものであるとしか言いようがないであろう。集団に中心を置き、集団を優先するような共通の目的・利害関係と縁故関係の日本（そのような方向に向かって、個は努力するように求められる）に対して、個に中心を置き、個同士の関係を優先するような共通の目的・利害関係と縁故関係のアメリカ（それに基づいて、集団が形作られ、集団の結束力が強まる）があることになる。それに加えて、共通の目的・利害関係と縁故関係の関わり方と比重の置き方の相違もあろう。例えば、日本では、たとえ集団全体の共通の目的・利害関係が見い出せなくても（あるいは、弱い形でしか存在しなくても）、集団としての結束力を強く保てるのは、縁故関係によるところが大きいからであり、逆に集団から抜け出したり、解散することが難しくなるが、アメリカでは、個同士の共通の目的・利害関係が強ければ、それだけ集

団としての結束力が強まり、弱まれば、結束力も弱まり、もしなければ、集団自体が消滅する可能性があり、あるとしても、ある個にとって不利と思われるのであれば、集団から抜け出すことになり、それらのことを縁故関係が食い止めることはできないであろう。更に、縁故関係でも、特に血縁関係を優先する考えがある。例えば、家族内に血のつながりのない異質の個（外国人であれば、より一層に）を養子として受け入れることも、日本に血のつながりのない異質の個（外国人）をそのまま受け入れ、日本人と同様に扱うこともできないことは明らかであろう。

個—小集団—中集団—大集団という関係を個—家族—地域社会—国家—世界という関係に置き換えて考えることにする。いずれかの集団に中心を置くことで、その集団の内部では閉鎖性が生じ、外部との関係が対等関係でなくなる可能性がある。もともと集団に重きを置き、そこを中心にして内部と外部を分けるということは、乗り越えることのできない（あるいは、難しい）壁を造ることを意味し、その壁の内側を求心的・内向的に進んで個に辿り着く関係とその壁の外側を遠心的・外延的に進んで集団（集団の構成員としての個でも構わない）に辿り着く関係は、質的に異なる性質を持つことになる。その壁の中にいる人たちにとっては、絶えず目を内側に向け、そのことで集団としてのまとまりが出来上がることになり、そして外側の集団と接触する時は、まとまりのある集団（あるいは、その構成員）としてその外側の集団（あるいは、その構成員）との接触を持つことになるからである。つまり、絶えず内側に目を向けて、集団としてまとまる為には、外的要素という異質のものを出来る限り排除し（あるいは、外側からの異質のものを内側のものと同化させ、出来るだけ同質的なものにさせて、内側に受け入れる）、壁の内側を同質のもの・同質的なものだけで固め、保つことが必要であり、少なくとも効果的であり、そこに閉鎖性が生まれるのであり、そのような閉鎖性のある同質的集団が外側の集団と接触する場合には、対等・平等関係が出来上がるとは必ずしも言えず、むしろ力関係によって主従関係が生まれる可能性があるからである。例えば、日本人という集団が閉鎖的であるとよく言われる。その閉鎖性とは、日本人という集団の周りに壁を造り、その内側で日本人という血のつながりを中心にする同質的集団としてまとまることによって生まれるものである。外国人が日本人という集団に同化し、同質的なものになる限りにおいては、日本人という集

団の構成員として受け入れられるが（日本人という血のつながりが無い限り、正式の構成員にはなれないと言われることがあるが、少なくとも現在では、血のつながりがなくても、日本人と同質的なものになる限り、受け入れられる傾向にあると言えるであろうし、逆に外国人と日本人の間で生まれた子供は、たとえ日本人の血を受け継いでいても、日本人と同質的なものにならないければ、正式の構成員としては受け入れがたいのではなかろうか）、同質的なものにならないければ、単なる訪問者という扱いを受けることになるであろう。また、日本人が海外で生活する時、日本人という集団の構成員として外国人（その国の人々からなる集団の構成員として）と接するが（少なくとも、そのような意識を根底にして）、その国に同化して、同質的なものになる傾向は大きいとは言えず、異質の存在のままで関係を持つことになり、その国と日本の力関係によって、主従関係の内、日本人が主の立場に立ったり、従の立場に立ったりする傾向がよく見られる。

個に重きを置く関係の場合、今述べたような壁、閉鎖性などは、存在しないのであろうか。たとえどこであれ、あるところに重きを置き、そこを中心にする限り、ある種の壁ができ、その内側を求心的・内向的に進む限り、ある種の閉鎖性は生まれてくるであろう。つまり、個に重きを置き、そこを中心にするということは、個自体が壁になることであり、その壁を求心的・内向的に進んで自己に辿り着く関係は、閉鎖的になるであろう。個自体が壁になる場合、自分がその壁を自由に乗り越えることはできても、他人がその壁を自由に乗り越えて、自己まで入り込むことはできないであろう。というのは、人間は他人には無断で入ってほしくない、誰にも侵されたくない自分の世界を持っており、それを守る為に壁を造るのであり、その壁の内側は、自分だけの世界で、誰にも覗いてほしくない、また誰にも知らせたくない、他の人たちから遮断された閉鎖的な世界となるからである。たとえ全てがそうでなくても、少なくともそうした部分はあるであろう。そして、個という壁の外側で他の個と関わる時、基本的には対等的・並列の関係が存在することになるが、それぞれが独立し、他には侵されたくない自分の世界を持つ個同士は、互いに他を尊重する対等関係にあると同時に、自分を中心にし、他とは相容れない対立関係にあることになる。しかし、対等関係であれ、対立関係であれ、個同士の関係は並列的であり、それが直接的にすぐに主従

関係に結び付くことにはならない。勿論、並列関係が崩れて、主従関係になる可能性は十分あるが。

集団に重きを置く関係に戻ることにする。もし国家に中心を置き、そこに壁ができれば、内側が閉鎖的になり、閉鎖的国家になってしまう。そのような閉鎖的国家は、国内的には外国人（異質のもの）を受け入れ、共生することが難しく、日本人（同質のもの）だけで固める傾向があり、外国に対しては、対等関係ではなく、主従関係になる傾向があり、例えば、アメリカとの関係では、アメリカがリーダー格の集団になり、日本がリーダーに従う集団になり、アジア諸国との関係では、日本がリーダー格の集団になり、アジア諸国がリーダーに従う集団になると言えよう。同様のことは、閉鎖的社会、閉鎖的家族にも言える。そのように考えると、現在、国家、地域社会、家族になぜ重きを置き、そこを中心にしなかが理解できよう。つまり、そこに壁を造ることによって、その内側に同質のものだけによる閉鎖的な集団が出来上がり、そのことが過去の閉鎖性に逆戻りしてしまうのではないかという意識があるからである。しかし、現在では、たとえ国家、地域社会、家族に重きを置いたとしても、過去の閉鎖性に逆戻りすることには必ずしもならないであろう。例えば、たとえ国家に重きを置くにしても、昔の国粋主義的な閉鎖的国家に戻ることはないであろう。そのことは別にして、国家、地域社会、家族に重きを置かないからといって、集団に重きを置く関係が消滅したことになる訳ではなく、現在でも、国家、地域社会とは別の形で、重きを置かれる集団に壁ができ、その内側に閉鎖性ができることには変わりなく、ただ閉鎖性といっても、同質のもの（例えば、日本人という血のつながりのあるもの）だけでなく、同質的なもの（例えば、外国人が日本人と同質的なものになること）も含む集団の閉鎖性となっており、過去の閉鎖性よりは緩やかになっている（なお、家族の場合は、前述したように、現在でも、血縁関係に基づく閉鎖性が中心となっているが）。更に、世界という集団に重きを置く場合を考えてみよう。集団の閉鎖性は、異質のものを排除し、同質のものと同質的なものだけによって構成されるものであると言えるが、どの集団に中心を置くかによって、同質のものと同質的なものの具体的内容が変わってくる。そこで、世界という集団に中心を置くとすれば、そこに壁ができ、その内側に同質のものと同質的なものだけから構成される集団の閉鎖性が生まれるが、その際

のものと同質的なものとは、日本人という血のつながりでは勿論なく、地球上の全ての人間のこととなるであろう（その意味で、同質のものだけで済むことになる）。そして、同質のものだけから構成される閉鎖的集団は、一つのまとまりのある集団として強い結束力を持つことになるのである。従って、集団に重きを置く関係を基調にする日本にとっては、世界という集団に重きを置くことが今後の重要な課題になるであろう。それは、閉鎖性を取り除くことではなく、閉鎖性を逆利用することを意味する。なお、世界という集団の内側における求心的・内向的關係について述べたが、その外側には宇宙があり、そこで遠心的・外延的關係を持つ対象は宇宙人となるが、宇宙人の存在が実証されていない現在、ただ宇宙開発などによってひたすら宇宙に向かって遠心的・外延的に進んでいくしかないであろう。

以上、個に重きを置くアメリカの特徴と集団に重きを置く日本の特徴を検討してきたが、両者の相違は、単に集団と個のいずれに重きを置くかによっては明らかにされず、集団と個の関係を求心的・内向的方向性と遠心的・外延的方向性の組み合わせから見ることを加えることによって初めて明らかにされるものであることがはっきりしたと思う。そして、自己の確立、世界主義・世界市民の意味と意義の問題についても、触れることができた。詳しく検討することはできなかったが、求心的・内向的方向性と遠心的・外延的方向性の組み合わせから必然的に導き出されるもので、その点ははっきりしたと思う。

#### (5) 個の問題

現在では、国家の枠を超えて、世界的規模で、個の存在が重要視され、何らかの形で中心的な位置に据えられる必要性が強調されている。個人主義の典型例として挙げられるアメリカは勿論のこと、日本その他の国々でも、同様である。そのことは、個人主義が日本を含む世界に広がっていること（あるいは、広がりつつあること）を意味するのであろうか。個人主義が主役となり、集団主義が脇に追いやられる傾向を意味するのであろうか。集団主義対個人主義という単純な対比によって現状を的確に表すことが難しいことは、すでに述べた。そこで、集団に重きを置く人間関係を基調にしているのか、それとも個に重きを置く人間関係を基調にしているのか、そのような対比をすれば、前者においても、少なく

とも個の存在が無視・軽視されていないことは明らかになる。しかし、それだけでは、個の存在が重要視され、中心的に位置付けられるとは言えない。では、集団に重きを置く人間関係を基調にしている場合、個の存在を重要視し、中心に位置付けることができるのであろうか。そのような現在の重要課題である個の問題を日本とアメリカの比較を通して検討することにする。

個人の自由と権利を尊重する傾向は、アメリカだけでなく、日本においても見られる。単純に捉えて、個人の自由と権利の尊重を個人主義とみなすならば、日本においても、個人主義が広がってきていると言えるかもしれない。ただし、個を中心にして、そこを出発点として実現される個人主義（アメリカ）と、集団を中心にして、その中で実現される個人主義（日本）とは、異なる性質を持ち、異なる結果を生み出すことになるが。少し厳密に捉えて、自己の確立に基づいて、個人の自由と権利を尊重すると同時に、責任と義務を果たすことを個人主義であるとみなすならば、両国の相違が多少明確になってくるであろう。例えば、アメリカでは、互いに独立した、自己の確立した個と個の直接的で、対等的・並列的な結び付きが基盤になっている為、個と個のそれぞれの利害関係（一種の契約関係）がどのように調整されるかが問題で、そこに個同士の自由・権利と責任・義務の考え（例えば、自分の利益を守ると同時に、自分の利益を侵さない限りで他の個の利益も尊重すること、自分の利益が侵されなくてはならない場合には、個と個の間で調整すること）が重要となり、集団全体の利害関係は二次的になり、間接的に重要となる。その意味で、個人主義が存在すると言える。勿論、そのような意味での個人主義が全てのアメリカ人に当てはまるという訳ではない。また、たとえ自己の確立に基づいているとしても、自分の自由・権利のみを尊重し、他の個の自由・権利を無視あるいは軽視し、責任・義務を果たさない可能性は十分にあり、従って個人主義が利己主義に変貌してしまう危険性は絶えず存在する。

日本の場合には、自己を確立するのに適した状況にあるとは言えず、あくまでも集団を通しての個と個の関係があり、しかもある核を中心にして、その周りに複数の個が集まるという関係の中での個と個の結び付きが基盤になっており、そこでは集団全体の利害関係が一次的で、集団全体の利益を守る為の集団に対する個の自由・権利と責任・義務の意識が

強く、個に対する個としての自由・権利と責任・義務の意識はそれほど強くない。しかし、集団に重きを置く人間関係を基調にしているとはいえ、集団と個の関係の中で、個の比重が最近では大きくなってきていると言える（勿論、個に重きを置く人間関係を基調にするまでには至っていないが）。一例として、個が集団の中で単なる歯車にすぎないとか、没個であるとかいった性質は薄れてきており、むしろ個は個としてより、集団に属し、その中で行動する方が個の利益をより簡単に獲得・拡大させることができると考え、自ら進んで集団の一員になるという傾向があるからである。では、集団に重きを置く集団と個の関係の中で個の比重が大きくなっていることが、個の存在が重要視され、さらには中心に位置付けられることにつながるのであろうか。

まず最初に、集団に重きを置く人間関係という条件を前提にし、そのような条件付きの個の存在の重要視が考えられる。そのような条件付きの為、個の集団への責任・義務が大きくなり、それだけ個自体の自由・権利が制限されることになる。しかし、それはあくまでも集団に属する各個の総体に関してであって、集団に属する各個が同様の比率で行なっている訳では必ずしもない。例えば、核となる個だけが集団への責任・義務の大部分を果たし、その周りに集まる各個の方は自分の自由・権利だけを主張し、享受し、集団への責任・義務をあまり果たさないケースもあれば、核に集まる複数の個の中で、ある個は集団への責任・義務を果たす割合が大きいが、別の個は自分の自由・権利を享受する割合が大きいケースもある。具体的な例として、職場における上司と部下の関係、同僚関係などにそれらのケースが見られる。ある職場の上司は、職場全体の責任者として部下をまとめ、仕事を成功させる為に、職場全体のことを絶えず考え、神経を磨り減らし、責任・義務の大半を果たすことになるが、部下の方は、責任・義務を上司に押し付け、上司の言うことを適当に聞き、自由に行動し、自らの権利をいつも主張し、要求するケースがある。また、同僚の間で、ある者は責任感が強く、生真面目に一生懸命働き、責任・義務の大半を果たすが、別の者は要領よく立ち回り、適当に仕事をして、自由を享受し、機会あるごとに自らの権利を要求するケースがある。そのようなケースでは、ある個に関しては、個の存在が重要視され、さらには中心に位置付けられていると言えるが、別の個にとっては、そうではない。従って、別の個に集団への責任・義務を押



し付け、自らは個としての自由・権利を享受するのであるから、むしろ利己主義と言える。ただし、個人の自由・権利の尊重という点だけに焦点を合わせれば、個人主義であると言えるかもしれないが、その場合、むしろ個人主義が根付いていないと言った方がいであろう。上記のケース以外にも、様々なケースが考えられる。職場によっては、集団への責任・義務を上司が全て引き受け、部下に対しては、個としての自由・権利を認めると同時に、集団ではなく、あくまでも個としての責任・義務を果たすように求める場合があり、更にその上司がその上の上司に対して同様の関係にあり、更にその上も同様で、最終的に社長が集団への責任・義務を全て引き受け、それ以外の者は個としての自由・権利が認められると同時に、個としての責任・義務が果たされるよう求められる場合がある。そのようなケースでは、個人主義が存在していると言えるかもしれないが、むしろ個人主義が根付き始めていると言った方がいであろう（ただし、自己が確立していないという意味で、アメリカ的な個人主義には至っていないし、また集団に重きを置く人間関係を前提条件にしている点で、アメリカに比べれば、集団への責任・義務の比重が大きい）。以上のような様々なケースが考えられるが、少なくとも現時点では、集団に重きを置く人間関係という前提条件がなくなった訳ではなく、従って個の比重が大きくなり、個の存在が重要視されるという傾向はあるが、個の存在が中心に位置付けられるまでには至っていないと言える。しかし、上記のように、利己的に自分の自由・権利だけを要求し、自分の存在を中心に位置付けるケースもあり、個人主義が根付き始めているとは言っても、絶えず自分勝手な利己主義に陥る可能性は十分にある（例えば、個人主義と利己主義を取り違えている若者が多くいる）。

日本における個の問題は、集団に重きを置く人間関係という前提条件が現在でも残っているが、その中で、個の比重が大きくなったり、個の存在が重要視されたり、個の存在が中心に位置付けられたりして、様々な形で重要になってきている。しかし、個が問題にされ、その重要性が認識されているにもかかわらず、自己の確立までには至っていないというのは、内在的な力よりは、外的な力（例えば、テレビ、新聞などを通して、海外での滞在による経験などを通して）の影響によるところが大きいからである。その意味で、個人主義の基盤である自己の確立がなければ、個人主義が根付き始めているとは言え、容易に利己主義に陥る危

険性が絶えず存在することになる。日本の若者が自分の自由・権利ばかりを要求しているのがその例である。しかし、そのことを一方的に否定的に捉えることだけで済まず訳にはいかないであろう。というのは、自分の自由・権利ばかりを要求することが、次第に個に重きを置く人間関係へと結果的につながるようになる可能性を持っているからである。つまり、個として自分の自由・権利ばかりを要求していると、他の個の自由・権利と当然矛盾・対立することになり、そのことで個としての責任・義務を認識することになり、そのような個同士の自由・責任と権利・義務の関係が次第に集団に重きを置く人間関係自体を根底から崩してしまう結果につながる可能性を内包していると言えるからである。その意味から言えば、集団に重きを置く人間関係という前提条件の下で、利己主義的傾向として個の存在を中心に位置付ける意識が芽生え、それが個の間で広まり、浸透し、最終的にその前提条件そのものを否定してしまうという過程の中にいるのかもしれない。

集団と個の関係で、個に重きを置くか、集団に重きを置くか、いずれを基調にするかは別にして、個の比重を高める傾向、個を重要視する傾向、個の存在を中心に据える傾向は、世界的規模で現われているし、そうでない場合でも、その必要性が強調されている。日本において、集団に重きを置く人間関係という前提条件が存在しているとしても、そのような傾向は現われているし、更に強まっていくであろう。それを個人主義と呼ぶか、利己主義と呼ぶかは別にして。しかし、アメリカにおいては、個人主義から利己主義へと極端に進んでいくことに対する反動として、何らかの形で集団に重きを置くことの必要性を認識し、その重要性を主張する傾向もあると言えよう（ただし、集団に重きを置く人間関係を基調とするような状況に今後進んでいくという訳ではないが）。従って、集団と個の関係の中で、個に重きを置くか、それとも集団に重きを置くかという二者択一的な選択ではなく、両者の比重の比率が現在の問題であろうし、その意味では、二者択一的な質の問題ではなく、どれ程の比率であるかという量的問題であると言えよう。もしそうであるとすれば、集団主義対個人主義という単純な対比によって簡単に片付ける訳にはいかないであろう。

## (6) 最後に

最初の疑問は、よく言われている集団主義対個人主義という対比によって、少なくとも現時点において、日本文化と欧米文化の比較を十分説明できるかということであった。というのは、日本とアメリカを例に取っても、両国間の人的交流、情報の流出・流入などが盛んになっており、簡単な集団主義と個人主義の色分けでは、説明できない部分が多くなり多く出てきてしまうからであった。そこで、むしろ集団と個の関係として捉え、その関係の中の両者の比重の比率の相違として捉えることによって、異なる文化形態の比較をより明確に説明できるのではないかという認識で、ごく簡単ではあったが、今まで検討してきた訳である。本稿では、現在の状況に限定して検討してきたが、歴史的過程をも含めて検討すれば、より一層明確になると思われる。例えば、集団と個の関係の中で、両者の比重の比率が歴史的にどのように変化してきたのかなどである。また、そのような比率、そして比率の変化を生み出した背景を思想・経済・政治などの様々な諸要因によって分析する必要があるが、今回は削除した。更に、今回はごく簡単に検討したにすぎなかったが、異なる文化形態を比較する場合、各文化形態を全体的観点から調べる為に、その内部の個々の具体的対象を出来る限り多く検討し、その上で、ある文化形態がどうであるのか、異なる文化形態がどの点で相違し、どの点で類似し、どの点で同一なのかを論じるべきであるが、残念ながらそこまで詳しく検討できなかった。しかし、少なくとも文化形態を集団と個の関係から捉えることの重要性は、ある程度明らかにできたと信じている。